

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	86,421	105,965	175,660
経常利益 (百万円)	6,116	8,400	13,700
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,958	2,954	3,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,670	23,548	20,676
純資産額 (百万円)	121,072	165,268	137,404
総資産額 (百万円)	225,777	285,756	244,732
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.17	122.41	132.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.40	121.04	129.45
自己資本比率 (%)	38.7	38.3	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,916	13,605	13,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,707	13,372	12,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,509	5,867	6,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	59,571	69,597	57,444

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.11	115.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、2,857億56百万円となり、前連結会計年度末より410億24百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126億48百万円、有形固定資産が99億18百万円、棚卸資産が92億91百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,204億88百万円となり、前連結会計年度末より131億60百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億65百万円、社債が70億円、未払費用が15億8百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,652億68百万円となり、前連結会計年度末より278億63百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が25億91百万円、為替換算調整勘定が94億69百万円、非支配株主持分が135億33百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、世界的なインフレの加速やゼロコロナ政策に伴う中国経済の停滞が見られたほか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急速な円安の進行等、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

こうした環境の下、当社グループでは、当期の重点項目を「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」と設定し、成長戦略実現に向けたパワーモジュールを中心とするプラットフォーム製品の開発により、新製品比率を高めるとともに、グリーンボンドを発行し、今後の成長投資に必要な資金調達を実行いたしました。また、サイバー攻撃に対するセキュリティ監視やクラウド活用によるサーバー基盤の立上げ等、DX基盤の整備を進めた他、DX人材育成研修を開始いたしました。ESG経営につきましては、TCFD提言に基づく取り組みをはじめ、人権尊重・ダイバーシティ、ガバナンスの更なる強化などに取り組み、当社のサステナビリティWebサイトにおける開示情報の拡充を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品では、xEV化やADASなど環境対応の進展並びにサプライチェーンにおける部材確保の動きが継続しました。白物家電向け製品は、引き続きインバータ化、DCモータ化が進展するものの、中国ゼロコロナ政策やウクライナ情勢に起因する景気の減速により計画比で伸び悩みました。産機市場におきましては、サーバー向け製品など高水準な出荷が継続しました。

こうした市況環境並びに為替による影響から、連結売上高は1,059億65百万円と、前年同四半期比195億43百万円（22.6%）の大幅な増加となりました。損益面につきましては、第1四半期に米国子会社Allegro MicroSystems, Inc.において一時的な株式報酬費用34億18百万円を営業費用として計上したものの、連結営業利益は81億96百万円と、前年同四半期比17億46百万円（27.1%）の増、連結経常利益は84億円と、前年同四半期比22億84百万円（37.3%）の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億54百万円と、前年同四半期比9億96百万円（50.8%）の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、695億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億53百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億5百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ36億89百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、及び株式報酬費用の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億72百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ86億64百万円の支出増となりました。これは主に、前年度における有形固定資産の売却による収入、並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の発生、及び当年度において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の発生によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億67百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ113億76百万円の収入増となりました。これは主に、前年度において社債の償還をしたこと、並びに当年度において社債を発行したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,873	11.85
イーシーエム エムエフ (常任代理人 立花証券株式会 社)	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	2,722	11.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,225	5.05
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,202	4.96
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	986	4.07
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	863	3.56
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	851	3.51
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 5 0 5 1 0 3 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	700	2.89
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールディ ア イエスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	692	2.85
新生信託銀行株式会社 E C M M F 信託口 8 2 9 9 0 0 5	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	650	2.68
計		12,768	52.70

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には当社株式67千株(役員及び従業員向け株式交付信託)を含めております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,873千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,225千株

2. 当社は自己株式を872千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3. 2022年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2022年9月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒレン シンガポール 238855	4,809	19.16

4. 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	557	2.22
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	104	0.42
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	632	2.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,153,700	241,537	
単元未満株式	普通株式 72,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,537	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式67,300株(議決権673個)が含まれております。なお、当該議決権の数の内、477個は議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 30株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	872,100	-	872,100	3.47
計		872,100	-	872,100	3.47

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(67,300株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,959	71,607
受取手形及び売掛金	35,617	38,184
商品及び製品	14,153	15,492
仕掛品	21,392	26,075
原材料及び貯蔵品	6,471	9,740
その他	12,154	10,115
貸倒引当金	18	33
流動資産合計	148,729	171,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,869	27,776
機械装置及び運搬具（純額）	32,656	37,314
工具、器具及び備品（純額）	1,238	1,318
土地	5,243	5,567
リース資産（純額）	1,994	2,563
建設仮勘定	6,584	9,964
有形固定資産合計	74,587	84,505
無形固定資産		
ソフトウェア	1,678	1,461
のれん	1,954	3,421
その他	4,513	7,684
無形固定資産合計	8,146	12,567
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,177
繰延税金資産	2,781	5,083
退職給付に係る資産	2,070	2,389
その他	6,013	7,940
貸倒引当金	80	90
投資その他の資産合計	13,268	17,499
固定資産合計	96,002	114,573
資産合計	244,732	285,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	21,081
短期借入金	10,681	13,261
1年内返済予定の長期借入金	626	17,476
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
リース債務	478	694
未払費用	13,215	14,723
未払法人税等	625	683
業績連動報酬引当金	224	91
事業構造改革引当金	366	-
その他	2,342	2,247
流動負債合計	52,477	76,260
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	43,015	24,899
リース債務	1,581	1,936
繰延税金負債	1,479	1,812
株式報酬引当金	76	72
役員退職慰労引当金	25	5
退職給付に係る負債	2,405	2,467
その他	1,267	1,034
固定負債合計	54,850	44,227
負債合計	107,327	120,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	62,701	64,831
利益剰余金	9,248	11,840
自己株式	4,222	4,182
株主資本合計	88,624	93,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	119
為替換算調整勘定	7,570	17,040
退職給付に係る調整累計額	1,322	1,241
その他の包括利益累計額合計	6,349	15,917
非支配株主持分	42,430	55,964
純資産合計	137,404	165,268
負債純資産合計	244,732	285,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	86,421	105,965
売上原価	60,435	68,315
売上総利益	25,985	37,649
販売費及び一般管理費	1 19,536	1 29,453
営業利益	6,449	8,196
営業外収益		
受取利息	35	107
受取配当金	14	14
為替差益	-	926
投資有価証券評価益	107	-
雑収入	212	434
営業外収益合計	369	1,482
営業外費用		
支払利息	383	400
為替差損	3	-
投資有価証券評価損	-	573
雑損失	315	303
営業外費用合計	702	1,278
経常利益	6,116	8,400
特別利益		
固定資産売却益	2 1,615	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	1,617	-
特別損失		
固定資産処分損	13	54
環境対策費	78	-
特別退職金	3 15	-
関係会社整理損	63	-
関係会社株式売却損	19	-
事業構造改革引当金繰入額	4 306	-
和解金	-	170
特別損失合計	497	225
税金等調整前四半期純利益	7,235	8,175
法人税等	1,510	1,619
四半期純利益	5,725	6,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,766	3,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,958	2,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,725	6,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	18
為替換算調整勘定	600	16,915
退職給付に係る調整額	363	58
その他の包括利益合計	945	16,992
四半期包括利益	6,670	23,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,714	12,523
非支配株主に係る四半期包括利益	3,956	11,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,235	8,175
減価償却費	6,581	7,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	322	234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	807	143
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	1,339	-
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	11	366
受取利息及び受取配当金	49	122
株式報酬費用	1,239	5,675
支払利息	383	400
有形固定資産売却損益(は益)	1,615	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	2,672	1,044
棚卸資産の増減額(は増加)	165	5,876
仕入債務の増減額(は減少)	637	757
その他	812	417
小計	13,329	17,313
利息及び配当金の受取額	49	123
利息の支払額	375	373
法人税等の支払額	3,087	3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,916	13,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,969	10,356
有形固定資産の売却による収入	3,144	-
無形固定資産の取得による支出	288	339
投資有価証券の取得による支出	475	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,836	-
貸付けによる支出	49	0
貸付金の回収による収入	50	0
その他	43	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,707	13,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	1,340
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	182	266
長期借入れによる収入	10,000	500
長期借入金の返済による支出	322	2,327
社債の発行による収入	-	6,944
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の売却による収入	0	42
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,509	5,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	6,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241	12,153
現金及び現金同等物の期首残高	59,812	57,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,571	1 69,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクがHeyday Integrated Circuits社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与・賞与	8,003百万円	10,475百万円
業務委託料	2,153百万円	2,654百万円
株式報酬費用	1,073百万円	5,413百万円
梱包発送費	798百万円	1,064百万円
退職給付費用	63百万円	42百万円
業績連動報酬引当金繰入額	52百万円	45百万円
株式報酬引当金繰入額	18百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	25百万円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
土地、建物及び構築物	1,572百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	42百万円	-百万円
合計	1,615百万円	-百万円

3 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の連結子会社である石川サンケン及び韓国サンケンにおける特別退職金を計上しております。

4 事業構造改革引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である石川サンケン株式会社において278百万円、ピーティー サンケン インドネシアにおいて27百万円を特別退職見込額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	60,791百万円	71,607百万円
引出制限付き預金	1,220百万円	2,009百万円
現金及び現金同等物	59,571百万円	69,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	363	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	363	15.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	17,070	1,186	1,186

(注) ヘッジ会計が適用されているものではありません。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	19,965	1,606	1,606

(注) ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクがHeyday Integrated Circuits社の全株式を取得することを決議し、2022年9月1日に株式の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Heyday Integrated Circuits

事業の内容 絶縁型ゲートドライバ製品の設計・販売

企業結合を行った主な理由

既存のエネルギーツソリューションの補完、及びxEV、太陽インバータ、データセンター、5G電源等の産業用途における市場の競争力を高めるため。

企業結合日

2022年9月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価として株式を100%取得した事によるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 20,754千円ドル

取得原価 20,754千円ドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,191百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	43,262	50.1	54,722	51.6	11,460	26.5
白物家電	25,844	29.9	28,134	26.6	2,289	8.9
産機、民生他	17,315	20.0	23,109	21.8	5,794	33.5
合計	86,421	100.0	105,965	100.0	19,543	22.6

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	23,760	27.5	24,476	23.1	715	3.0
アジア	46,016	53.3	59,139	55.8	13,122	28.5
北米	8,844	10.2	11,822	11.2	2,978	33.7
欧州	7,799	9.0	10,527	9.9	2,727	35.0
合計	86,421	100.0	105,965	100.0	19,543	22.6

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	20,943	24.2	24,286	22.9	3,343	16.0
パワーデバイス	37,375	43.3	45,690	43.1	8,315	22.2
センサー	27,228	31.5	35,988	34.0	8,760	32.2
その他	875	1.0	-	-	875	100.0
合計	86,421	100.0	105,965	100.0	19,543	22.6

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81.17円	122.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,958	2,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,958	2,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,132	24,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	79.40	121.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	42	33
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(42)	(33)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託)を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第2四半期連結累計期間 90,100株、当第2四半期連結累計期間 86,136株)

2 【その他】

第106期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額 363百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狭 間 智 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。